

簿記論

本試験問題

〔第一問〕問1 一般商品売買

問1 次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)～(3)に答えなさい。なお、【資料】の()については各自推定すること。

【資料1】貸借対照表 (単位：円)

資 産	期首	期末	負債・純資産	期首	期末
現金・預金	415,000	()	買 掛 金	852,000	546,000
売 掛 金	658,000	673,000	資 本 金	()	()
商 品	()	812,000	繰越利益剰余金	()	()
	1,918,000	1,807,000		1,918,000	1,807,000

【資料2】総勘定元帳 (一部)

仕 入	仕 入 引	仕 入 引	仕 入 引	仕 入 引	仕 入 引
(総仕入) 3,251,000	仕入引 37,000	()	25,000	〔総売上〕 4,822,000	
繰越商品 ()	繰越商品 ()	損 益			
	損 益 ()		4,822,000		4,822,000
	()				

資 本 金	損 益	損 益	損 益	損 益	損 益
次期繰越 3,251,000	前期繰越 (①)	仕 入 (②)	売 上 ()		
	()	()	〔その他費用〕 ()	〔その他収益〕 126,000	
	()	()	()	()	
	前期繰越 ()		()		

繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金
()	386,000	前期繰越 459,000			
次期繰越 ()	()	(③)			
	()	()			
	前期繰越 ()	(④)			

※ 〔総仕入〕、〔総売上〕、〔その他費用〕、及び 〔その他収益〕、それにその他の同種の取引からの記帳は、当該会計期間に発生した総額をまとめて表記されているものとする。

【資料3】その他の事項

- ・ 期中において配当金()円を利益剰余金から支払った。なお、会社法では、会社の純資産額が3,000,000円を下回る場合には配当することができないと定めているが、本問では数値簡略表示の便宜上、配当を行ったとする。
- ・ 期中において114,000円の増資を行った。なお、株式払込金の資本金勘定への組み入れは会社法の定める原則処理とする。

設問(1) 【資料2】の(①)～(④)に入る金額を答えなさい。

設問(2) 次の⑤～⑨に指示された金額を答えなさい。

- ⑤ 期首繰越商品の金額
- ⑥ 売上戻りの金額
- ⑦ 売上総利益の金額
- ⑧ 売上原価を除く当期の股用の合計金額
- ⑨ 期中に支払った配当金の金額

設問(3) 商品売買取引を総記法によって記帳した場合、以下の勘定の(⑩)に入る金額を答えなさい。

商 品	商 品	商 品	商 品	商 品	商 品
前期繰越 ()	()	(⑩)			
()	()	仕入引 37,000			
()	25,000	次期繰越 ()			
()	()				
	()				

TAC予想問題

●直前予想答練 第1回〔第二問〕

問4 以下の資料は、当社の当期における商品売買取引に関するものである。これらの資料に基づいて①から④の金額を求めなさい。

【資料1】商品売買取引の状況

- 1 商品売買取引は、すべて掛で行われている。
- 2 仕入取引については、仕入戻し及び仕入割戻があった。
- 3 売上取引については、売上戻り及び売上値引があった。なお、総売上高は413,000千円、売上戻りは2,300千円、売上値引は1,900千円である。

【資料2】分記法を用いた場合の商品勘定と商品販売勘定の記入の要約

商 品	商 品	商 品	商 品	商 品	商 品
前 期 繰 越	16,800	*買 掛 金	3,200		
買 掛 金	315,000	買 掛 金	1,500		
売 掛 金	1,700	売 掛 金	310,500		
	()	次 期 繰 越	18,300		
		()			

* 仕入戻しに関するものである。

商 品 販 売 益	商 品 販 売 益	商 品 販 売 益	商 品 販 売 益	商 品 販 売 益	商 品 販 売 益
*売 掛 金 ()	*買 掛 金	3,200			
売 掛 金 ()	買 掛 金	1,500			
損 益 (①)	売 掛 金	310,500			
()	()				

* 売上戻りに関するものである。

【資料3】売上原価対立法を用いた場合の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表	決算整理前残高試算表	決算整理前残高試算表	決算整理前残高試算表	決算整理前残高試算表	決算整理前残高試算表
*商 品 ()	売 上 (④)				
売 上 原 価 (③)					

●直前対策トレーニング 厳選個別問題編 問題1

問題1

以下の【資料1】～【資料2】に基づいて、次の(1)～(4)の金額を答えなさい。

- (1) 当期の純売上高はいくらか。
- (2) 当期の前受金の受取高はいくらか。
- (3) 当期の売上原価はいくらか。
- (4) 当期の手形による買掛金の決済高はいくらか。

【資料1】前期末・当期末の貸借対照表 (一部)

貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表
借方科目	前期末	当期末	貸方科目	前期末	当期末
受取手形	3,200	3,700	支払手形	2,500	2,300
売 掛 金	1,800	2,300	買 掛 金	1,400	1,500
貸倒引当金	△ 150	△ 180	前 受 金	400	300
商 品	1,100	1,200			

【資料2】当期中の取引

- 1 売上のうち、前受金によるものは1,000千円であり、残りはすべて掛によるものである。なお、売上割戻し(売掛金から控除)が400千円ある。
- 2 当座預金による受取手形の決済高は27,900千円である。
- 3 売掛金の決済高のうち、現金によるものが3,800千円であり、残りはすべて受取手形によるものである。
- 4 貸倒引当金は、受取手形及び売掛金に対するものであり、差額補充法により処理している。当期末の貸倒引当金繰入額は130千円である。
- 5 仕入のうち、現金によるものは1,600千円、支払手形によるものは3,700千円であり、残りはすべて掛によるものである。なお、仕入戻し(買掛金から控除)が300千円ある。
- 6 当座預金による支払手形の決済高は25,000千円である。
- 7 買掛金の決済高のうち、現金によるものが2,400千円であり、残りはすべて支払手形によるものである。
- 8 商品200千円を見本品として得意先に無償提供した。
- 9 当期末の商品について、100千円の棚卸減耗損(売上原価には含めない)が生じている。

【第一問】問2 株主資本等

問2 次の【資料1】及び【資料2】に基づいて、以下の設問(1)～(2)に答えなさい。なお、【資料1】の()については各自推定すること。

【資料1】 前期末における勘定残高 (単位：千円)

資本金	558,750	資本準備金	110,000	その他資本剰余金	24,000
利益準備金	28,500	新築積立金	6,000	繰越利益剰余金	225,000
自己株式	△36,000	その他有価証券評価差額金	()	新株予約権	1,000

※ △は借方残高を意味している。

【資料2】 純資産の増減に関する当期中の取引。なお、これら以外に純資産に関連する取引はなかった。

- (1) 新株予約権（帳簿価額500千円）の権利が行使されたので、株式を発行し、権利行使に伴う2,000千円の払込みを受けた。なお、会社法が定める最低額を資本金に組み入れた。
- (2) 剰余金の処分
株主総会において、次の剰余金の処分案が承認された。
 - ・ 配当金40,000千円（その他資本剰余金を原資とする配当：10,000千円、利益剰余金を原資とする配当：30,000千円）
 - ・ 利益準備金会社法が定める最低限度額
- (3) 自己株式
前期末に保有する自己株式の株数は3,000株である。当期中において1株あたり15千円で600株を追加取得した。その後、1株あたり18千円で400株を売却した。ただし、売却に当たっての帳簿価額は平均法によって算定した。さらに、帳簿価額2,500千円の自己株式を消却した。なお、当期末に保有する自己株式の時価は1株あたり17千円であった。
- (4) その他有価証券
保有するその他有価証券は、単一の銘柄で、前期に1株あたり120千円で150株を取得したものである。前期末における時価は1株あたり130千円であり、当期末における時価は1株あたり150千円であった。全部純資産直入法によって処理を行う。なお、法定実効税率は30%であり、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。
- (5) 新築積立金の取り崩し
当期中に建物が完成し、新築積立金2,000千円を取り崩した。
- (6) 当期純利益の計上
決算日において、当期純利益41,300千円を計上した。

●直前予想答練 第2回【第一問】3

3 株主資本等

- (1) X5年6月25日に開催された株主総会で次の事項が決議された。

その他資本剰余金を財源とした配当：

1株当たり2円（配当基準日はX5年3月31日）

繰越利益剰余金を財源とした配当：

1株当たり10円（配当基準日はX5年3月31日）

準備金の積立：会社法に規定する額

別途積立金の積立：10,000千円

役員賞与の支払：1,700千円

役員退職慰労金の支払：8,000千円

なお、配当、役員賞与及び役員退職慰労金は直ちに支払った。

- (2) X5年7月10日に新株予約権20個が権利行使されたため、自己株式を交付した。

- (3) X5年8月30日に保有していた自己株式5,000株を消却した。

- (4) X5年11月25日に開催された取締役会で繰越利益剰余金を財源として1株当たり10円の配当（配当基準日はX5年9月30日）を行うことが決議された。なお、会社法に規定する額の準備金を積立てた。また、配当は直ちに支払った。

- (5) X6年2月10日に建設中の建物が完成したため、新築積立金を全額取り崩した。

ズバリ的中!

【第二問】問2 リース取引

問2 B社（借手）は、C社（貸手）との間で、機械装置のリース契約を締結した。次の【資料】の条件以下の設問に答えなさい。両社の会計期間は、4月1日から翌年3月31日までである。計算上生じる円未満の金額は四捨五入するものとする。また、当該リース取引に関する会計処理は、「リース取引に関する会計基準」における原則法によるものとする。なお、財務諸表の科目、勘定科目は、下記の【科目群】の中からもっとも適切なものを選び記号で答えなさい。何度同じ記号を答えてもよい。

【資料】

- ・ 所有権移転条項、割安購入選択権、特別仕様はない。
- ・ リース期間X1年4月1日～X5年3月31日（解約不能のリース期間：4年）で、リース物件の経済的耐用年数は5年である。
- ・ C社の見積残存価額はゼロであり、B社による残価保証はない。
- ・ B社の減価償却方法は残存価額をゼロとする定額法で、記帳方法は間接控除法である。
- ・ リース料は年額8,000円で、年1回（3月31日）現金で受け渡す。
- ・ C社のリース物件の購入価額は29,038円で、B社には明らかにない。B社の見積現金購入価額は29,500円である。
- ・ C社の計算利率は年4%で、B社は知り得ない。B社の追加借入利率は年5%である。
- ・ 年利5%、期間4年の年金現価係数は3.546である。
- ・ C社はリース料の回収時に回収額を収益として計上する処理法を採用している。

設問

- (1) B社のX1年度末の貸借対照表、X1年度中の損益計算書における以下の金額を答えなさい。
- ① リース査産（純額）
 - ② 固定負債に計上されるリース債務
 - ③ 費用の合計
- (2) C社のX1年度末の貸借対照表、X1年度中の損益計算書における以下の科目及び金額を答えなさい。科目は記号で解答すること。
- ① 収益の科目と金額
 - ② 費用の科目と金額
 - ③ 現金以外の資産の科目と金額
- (3) C社が、リース料の回収時に利息相当額を各期へ配分する処理法を採用していた場合、リース期間満了時のX5年3月31日のリース料の回収とリース物件受領時の仕訳を示しなさい。科目は記号で解答すること。

【科目群】

ア 受取リース料	イ 受取利息	ウ 売上原価	エ 売上高
オ 繰延リース利益	カ 繰延リース利益繰入	キ 繰延リース利益戻入	ク 現金
ケ リース債権	コ リース債務	サ リース資産	シ リース投資資産

●実力完成答練 第3回【第一問】の③

- ③ リース取引に関する下記の資料に基づいて、次の問に答えなさい。なお、借手及び貸手とも、当期はX30年4月1日からX31年3月31日までの1年間である。また、計算の結果、千円未満の端数が生じたときは切捨てること。

＜解答上の留意事項＞

ファイナンス・リース取引の判定にあたっては、現在価値基準あるいは経済的耐用年数基準のいずれかに該当するものをファイナンス・リース取引とする。

現在価値基準とは、解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の見積現金購入価額の90%以上であることとする。

経済的耐用年数基準とは、解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の75%以上であることとする。

なお、借手の見積現金購入価額と貸手の購入価額及び借手と貸手の経済的耐用年数の見積りは同じとする。

問1 借手の当期における支払利息の計上額を答えなさい。

問2 貸手が「リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法」を採用した場合に【資料4】当期の決算整理後残高試算表の①から④に入る金額を答えなさい。

問3 貸手が「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」を採用した場合に【資料5】当期の決算整理後残高試算表の①から③に入る金額を答えなさい。

問4 貸手が「売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法」を採用した場合における、当期の受取利息の計上額を答えなさい。

【資料1】リース契約に関する事項

- 1 リース取引開始日：X30年4月1日
- 2 所有権移転条項：なし
- 3 割安購入選択権：なし
- 4 リース物件は特別仕様ではない。
- 5 リース物件の経済的耐用年数：7年
- 6 解約不能のリース期間：6年
- 7 リース料総額：72,000千円
- 8 リース料年額：12,000千円（支払は毎年3月31日）

【資料2】借手に関する事項

- 1 リース物件の貸手の購入価額及び計算利率は、借手において明らかではない。
- 2 見積現金購入価額：60,300千円
リース料総額の現在価値が見積現金購入価額となる利率：年5.31%
- 3 追加借入利率：年5.47%
追加借入利率によるリース料総額の現在価値：60,000千円

【資料3】貸手に関する事項

- 1 リース物件の購入価額：60,300千円（掛により購入）
- 2 計算利率：5.31%
- 3 貸手の見積残存価額：ゼロ

【資料4】当期の決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
リース投資資産 (①)	繰延リース利益 (③)		
売上原価 (②)	売上 (④)		
繰延リース利益繰入 ()			

【資料5】当期の決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
リース投資資産 (①)	売上 (③)		
売上原価 (②)			

ズバリ的中!

〔第三問〕資料2 1 (1)
【資料2】決算整理事項等

1. 手元現金等
(1) 現金実査

決算整理に当たって、2020年3月31日時点の残高について金庫を実査したところ、以下のものが保管されていた。

項 目	内 容	金 額	備 考
通貨	紙幣・硬貨	10,000円	① 参照
他人振出小切手	売掛金回収のため	100,000円	未処理
仮払金精算書 添付証憑と外貨	従業員の海外出張旅費 未精算②参照	320ドル	(2) 参照
収入印紙	未使用	400円	② 参照
期限到来後の社債利札 (クーポン)	K社社債	37,500円	③ 参照

- ① 現金出納帳の期末残高は18,800円であった。調査した結果、期中に現金で立替金10,000円を回収した際に1,000円と記帳し、期中に現金で買掛金20,000円を現金で支払った際に2,000円と記帳していたことが判明した。差額は原因不明の現金過不足分として「雑損失」又は「雑益」に振り替える。
- ② 収入印紙は、購入時に「租税公課」で処理しており、未使用残高を資産勘定に振り替える。
- ③ 社債利札（クーポン）のうち、期限到来分は「有価証券利息」で処理する。

7. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりである。税効果会計の適用に当たっては、評価差額を評価差損と評価差益に区分し、銘柄ごとに繰延税金資産又は繰延税金負債を認識する。

	帳簿価額	当期末時価	数量	備考
I社株式	1,100,000円	1,200,000円	5,000株	上場株式
J社株式	1,300,000円	1,700,000円	2,000株	その他有価証券
K社社債	4,900,000円	5,020,000円	50,000口	その他有価証券
L社株式	1,000,000円	1,200,000円	2,000株	保有目的区分の変更

- I社株式は、売買目的有価証券である。
- J社株式は、得意先との持合株式であり、前期末の評価差額金（全部純資産直入法）については、当期首に振戻しを行っている。
- K社社債は、当期首に発行と同時に取得したもので、券面総額は5,000,000円、2024年3月31日満期である。クーポン利率は年1.5%、利払い日は9月末及び3月末の年2回である。償却原価（帳簿価額）と券面総額の差額は、全て金利調整差額であるため、償却原価法（定額法）により処理する。評価差額は、当期末時価と償却原価との差額として算定する。なお、当該社債の利息については、既に9月と3月に適正に処理済みである。
- L社株式は、前期末まで売買目的で保有してきた。しかし、当期中にL社社長から将来的な経営統合の要請があったため、持合株式（その他有価証券）に保有目的を変更した。なお、保有目的変更時の時価は帳簿価額と同額であり、当期中の同社株式の売買はない。計上科目の振替が未処理である。

●直前予想答練 第1回〔第三問〕資料3 1
【資料3】修正事項及び決算整理事項等

1 現金及び預金

- (1) 現金について、次に示したものの合計額と帳簿残高との差額を雑収入としている。
- | | |
|---------------|----------|
| 国内通貨 | 503,200円 |
| 外国通貨（3,320ドル） | 370,800円 |
| A社振出小切手 | 420,000円 |
| B社振出小切手 | 760,000円 |
| 未使用の収入印紙及び切手 | 30,000円 |
- (2) 期末日に期限の到来したZ社債の利札（各自推定）円について未処理であった。

●実力完成答練 第1回 7 (4)

- (4) 当社が保有する有価証券は次のとおりである。

	区分	取得価額	前期末時価	当期末時価
E社社債	満期保有目的の債権	15,600千円	—	15,600千円
F社社債	その他有価証券	17,200千円	8,200千円	8,600千円
G社社債	その他有価証券	6,880千円	6,400千円	7,480千円
H社社債	その他有価証券	19,600千円	—	19,620千円
I社社債	その他有価証券	10,400千円	9,400千円	4,200千円

- (注1) 当期における株式の購入・売却はない。
- (注2) E社社債は令和元年10月1日に額面金額16,000千円を取得した。当該社債の満期日は令和5年9月30日で、利払日は毎年3月31日と9月30日の年2回である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利調整差額と認められる。
- (注3) H社社債は令和元年10月1日に額面金額20,000千円を取得した。当該社債の満期日は令和6年9月30日で、利払日は毎年3月31日と9月30日の年2回である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利調整差額と認められる。

ズバリ的中!